

役員選挙選出規程

第1章 総 則

(目的)

第1条 この規程は、一般社団法人日本実験動物技術者協会（以下「本協会」という。）定款（以下「定款」という。）第19条に基づく、本協会の理事・監事及び理事会規程第11条に定める評議員の選挙及び選出方法に関し、必要な事項を定める。

(役員)

第2条 この規程にいう役員は、本協会定款第19条で定める理事・監事及び理事会規程第11条に定める評議員をいう。

- (1) 理事長
- (2) 副理事長
- (3) 支部長
- (4) 部局長
- (5) 監事
- (6) 評議員

2 前項に定める(3)支部長は支部長理事及び(4)部局長は部局長理事をいう。

(任期)

第3条 役員のうち理事・監事の任期は定款第26条で定める選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。但し、再任をさまたげない。

2 役員のうち評議員の任期は理事会規程第11条第2項及び第3項に定める9月から翌年8月末までの2事業年度とし、再任を妨げない。

第2章 選挙管理委員会

(委員会)

第4条 選挙管理委員会（以下選管委という。）は理事長候補者を選出するために組織される。

- 2 選管委は理事長選挙年の前年に組織する。
- 3 理事長候補者の投票は選管委を除くものとする。

(構成)

第5条 選管委の構成は次による。

- (1) 事務局長を委員長とし、理事長が被選挙権を有しない個人会員中より委嘱した5名の委員により構成する。
- (2) 事務局長が被選挙者となった場合は、前号の規程にかかわらず、理事長が別に委員長を任命する。

(手続)

第6条 選管委が合議で行った手続きは正当とみなす。

第3章 理事長候補者

(選出)

第7条 理事長候補者は、支部長理事と評議員の投票により選出される。

2 理事長候補者は理事長改選年の社員総会で選任されて理事長となる。

(条件)

第8条 被選挙権者は、本協会理事を経験した者とする。

2 被選挙者は、被選挙権者のうち立候補または、評議員5名以上の推薦があった者とする。

3 立候補届出書は別途書式を定め、立候補者の自署と押印を必要とする。

4 評議員による推薦書は別途書式を定め、推薦する評議員の自署と押印を必要とする。

5 立候補届出書並びに推薦書の郵送には封筒に立候補届出書または推薦書である旨を明記する。

6 立候補届出書と被選挙者の推薦書の開封時は監事を立会人とする。

(日程)

第9条 選管委は、次の日程により理事長候補者選挙を実施する。

(1) 1月に公示し、被選挙権者並びに評議員に選出手続きの詳細について送付する。

(2) 公示翌月に、被選挙権者名簿の作成および被選挙権者への名簿掲載の通知と立候補の意志を確認する。

(3) 公示翌月に、評議員に対し被選挙権者名簿を送付し、被選挙者の推薦を依頼する。

(4) 公示後2カ月に、前号で立候補または推薦のあった者について辞退意志の有無を確認する。

(5) 定められた期限内に辞退意志の表示がない場合は、立候補したものとみなす。

(6) 公示後3カ月に、被選挙者(候補者)名簿を付し投票用紙を支部長理事と評議員に送付する。

(7) 公示後4カ月に投票を終了し、監事を立会人として開票を行う。

(8) 公示後4カ月に、当選確認書を交付し、選挙結果を公表(支部連絡)後、選管委を解散する。

(辞退)

第10条 本規程第9条第4号による被選挙者であることを辞退できる場合は次による。

(1) 死亡及びそれに準ずる場合

(2) 1年以上の加療を要する疾病

(3) 実験動物に関連する以外の職への転出

(4) 6 カ月を越える海外出張

(5) その他本人が理事長としての業務遂行に重大な支障が生ずるおそれのある場合
(名簿)

第11条 選管委は、本規程第9条第5号の名簿作成にあたり、次のことを明記しなければならない。

(1) 氏名

(2) 年令

(3) 所属

(4) 本協会理事在任期間および通算年数

(5) 立候補および評議員からの推薦の区別

(6) 評議員からの推薦の場合は、推薦した評議員の氏名

(用紙)

第12条 投票用紙は、この選挙のための連番号を付し、選管委員長印を押印する。

(投票)

第13条 投票は単記、無記名とする。

2 投票は郵送で行う方法の他、必要であれば電磁的な方法にて行う。

(無効)

第14条 次の投票と立候補届出書および推薦書は無効とする。

(1) 郵送で行う場合、締切日を過ぎた消印のもの、または消印がないもの

(2) 電磁的な方法において締切日を過ぎて送信されたもの

(3) 2名以上の候補者（被選挙者）を記名したもの

(4) 被選挙権者以外の推薦書または被選挙者（候補者）以外の投票

(5) 管理番号に該当しない投票用紙による投票

(交付)

第15条 選管委は、最多得票者を当選者とし、当選確認書を交付する。

2 最多投票数が同数の場合は、理事の経験年数が少ない者を上位とする。

3 理事経験年数が等しい場合は、年齢及び生年月日の若い者を上位とする。

(無投票)

第16条 被選挙者が1名の場合は、無投票により当選を確定する。

第4章 副理事長候補者および部局長理事候補者

(選出)

第17条 副理事長候補者および部局長候補者の選出は理事長候補者の指名による。

2 理事長候補者は、当選確認書の交付後 2 カ月中に副理事長候補者および部局長候補者を選出しなければならない。

3 副理事長候補者及び部局長理事候補者の選出にあたっては、それぞれ責任者を想

定して人選しなければならない。

第5章 支部長理事候補者および評議員

(選出)

第18条 理事長就任日に支部長である者はすべて支部長理事候補者となる。

- 2 各支部は、理事長就任年の事業開始日の2カ月前までに支部長理事候補者および評議員を本部事務局に報告しなければならない。
- 3 各支部の支部長及び評議員の選出方法については公平性を鑑み支部の規約等により別途定める。
- 4 支部長の任期は各支部の定めによるものとする。
- 5 支部長の任期が支部長理事の任期途中で変更されても支部長理事の任期は継続するものとする。
- 6 但し、支部からの要請があれば理事会の審議を経て、総会で支部長理事候補を選任することができる。
- 7 評議員の各支部定数は、理事長就任年の前年度事業開始日の地区別会員数により決定する。
- 8 評議員の任期途中で変更があった場合は、本部事務局へ報告しなければならない。

第6章 監事候補者

(選出)

第19条 監事候補者の選出は理事長候補者の指名による。

- 2 理事長候補者は、当選確認書の交付を受けた日から2カ月以内に監事候補者を選出しなければならない。

第7章 社員総会の選任

(選任)

第20条 定款第14条および第20条により理事長、副理事長、理事および監事の候補者は、社員総会で選任されなければならない。

附 則

- 1 本規程は2019年(平成31年)2月18日より施行する。
- 2 日本実験動物技術者協会役員選挙選出規程は2019年(平成31年)2月17日に廃止する。
- 3 本規程第8条の条件は任意団体の期間を含めるものとする。
- 4 平成31年2月16日一部改訂